

(R5)

改 定

現 行

備 考

1. 測量業務共通仕様書

前回改定：令和4年10月

今回改定：令和5年10月

1. 測量業務共通仕様書

令和4年10月

改 定	現 行	備 考
<p>第1章 総則</p> <p>第103条 受発注者の責務</p> <p>1. 受注者は契約の履行に当たって調査等の意図及び目的を十分に理解したうえで調査等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。</p> <p>2. 受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。</p> <p>3. 受注者は、測量業務の適正な実施のために必要な技術的能力の向上、情報通信技術を活用した測量業務の実施の効率化等による生産性の向上並びに技術者の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。</p> <p>第112条 打合せ等</p> <p>5. 打合せの想定回数は、特記仕様書又は契約数量表による。</p> <p>第139条 保険加入の義務</p> <p>1. 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。</p> <p>2. 受注者は、現場作業が発生する場合は、法定外の労災保険に付さなければならない。</p>	<p>第1章 総則</p> <p>第103条 受発注者の責務</p> <p>第1節受注者は契約の履行に当たって調査等の意図及び目的を十分に理解したうえで調査等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。</p> <p>受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。</p> <p>第112条 打合せ等</p> <p>5. 打合せ（対面）の想定回数は、特記仕様書又は契約数量表による。</p> <p>第139条 保険加入の義務</p> <p>受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。</p>	

改 定	現 行	備 考
<p data-bbox="329 600 1121 653">2. 地質・土質調査業務共通仕様書</p> <p data-bbox="439 1587 1012 1728">前回改定：令和4年10月 今回改定：令和5年10月</p>	<p data-bbox="1590 600 2383 653">2. 地質・土質調査業務共通仕様書</p> <p data-bbox="1819 1675 2139 1728">令和3年10月</p>	

改 定	現 行	備 考
<p>第1章 総則</p> <p>第103条 受発注者の責務</p> <p>1. 受注者は契約の履行に当たって調査等の意図及び目的を十分に理解したうえで調査等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。</p> <p>2. 受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。</p> <p>3. 受注者は、地質・土質調査業務の適正な実施のために必要な技術的能力の向上、情報通信技術を活用した地質・土質調査業務の実施の効率化等による生産性の向上並びに技術者の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。</p> <p>第112条</p> <p>4. 打合せの想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。</p> <p>第139条 保険加入の義務</p> <p>1. 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。</p> <p>2. 受注者は、現場作業が発生する場合は、法定外の労災保険に付さなければならない。</p> <p>第2章 機械ボーリング</p> <p>第203条</p> <p>5. 検尺</p> <p>(2) 掘進長の検尺は、調査目的を終了後、原則として監督員が立会もしくは遠隔臨場のうねロッドを挿入した状態で残尺を確認した後、ロッドを引き抜き、全ロッド長の確認を行うものとする。</p>	<p>第1章 総則</p> <p>第103条 受発注者の責務</p> <p>受注者は契約の履行に当たって調査等の意図及び目的を十分に理解したうえで調査等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。</p> <p>受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。</p> <p>第112条</p> <p>4. 打合せ（対面）の想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。</p> <p>第139条 保険加入の義務</p> <p>受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。</p> <p>第2章 機械ボーリング</p> <p>第203条</p> <p>5. 検尺</p> <p>(2) 掘進長の検尺は、調査目的を終了後、原則として監督員が立会のうねロッドを挿入した状態で残尺を確認した後、ロッドを引き抜き、全ロッド長の確認を行うものとする。</p>	

第4章 サウンディング

第404条 目的
スクリューウエイト試験（旧 スウェーデン式サウンディング試験）は、深さ10m程度の軟弱地盤における土の静的貫入抵抗を測定し、その硬軟若しくは締まり具合又は土層の構成を判定することを目的とする。

第405条 試験等
1. 試験方法及び器具は、JIS A1221（スクリューウエイト貫入試験方法（旧 スウェーデン式サウンディング試験方法））によるものとする。

第406条 成果品
成果品は、次のものを提出するものとする。
(1) 調査位置案内図・調査位置平面図・土質又は地質断面図（着色を含む）
(2) 試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙の JIS A1221（スクリューウエイト貫入試験方法（スウェーデン式サウンディング試験方法））により整理し提出するものとする。

第4章 サウンディング

第404条 目的
スウェーデン式サウンディング試験は、深さ10m程度の軟弱地盤における土の静的貫入抵抗を測定し、その硬軟若しくは締まり具合又は土層の構成を判定することを目的とする。

第405条 試験等
1. 試験方法及び器具は、JIS A1221（スウェーデン式サウンディング試験方法）によるものとする。

第406条 成果品
成果品は、次のものを提出するものとする。
(1) 調査位置案内図・調査位置平面図・土質又は地質断面図（着色を含む）
(2) 試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙の JIS A1221（スウェーデン式サウンディング試験方法）により整理し提出するものとする。

改 定	現 行	備 考
<p data-bbox="341 598 1113 651">6. 設計業務等共通仕様書_共通編</p> <p data-bbox="430 1585 1009 1732">前回改定：令和4年10月 今回改定：令和5年10月</p>	<p data-bbox="1602 598 2359 651">6. 設計業務等共通仕様書_共通編</p> <p data-bbox="1810 1669 2136 1732">令和3年10月</p>	

改 定	現 行	備 考
<p>第1編 総則</p> <p>第1103条 受発注者の責務</p> <p>1. 受注者は、契約の履行に当たって業務等の意図及び目的を十分理解したうえで業務等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。</p> <p>2. 受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。</p> <p>3. 受注者は、設計業務等の適正な実施のために必要な技術的能力の向上、情報通信技術を活用した設計業等の実施の効率化等による生産性の向上並びに技術者の育成及び確保並びにこれらの者に係る賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境の改善に努めなければならない。</p> <p>第1111条</p> <p>4. 打合せの想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。</p> <p>第1138条 保険加入の義務</p> <p>1. 受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。</p> <p>2. 受注者は、現場作業が生じる場合は、法定外の労災保険に付さなければならない。</p>	<p>第1編 総則</p> <p>第1103条 受発注者の責務</p> <p>受注者は、契約の履行に当たって業務等の意図及び目的を十分理解したうえで業務等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。受注者及び発注者は、業務の履行に必要な条件等について相互に確認し、円滑な業務の履行に努めなければならない。</p> <p>第1111条</p> <p>4. 打合せ（対面）の想定回数は、特記仕様書又は数量総括表による。</p> <p>第1138条</p> <p>受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。</p>	

(参考) 主要技術基準及び参考図書

R5.10 現在

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
〔1〕共 通			
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—
2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2
3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11.11
4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R5.3
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R元.9
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3
10	土木工事共通仕様書	兵庫県	R4.10
11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H29.3
12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11
13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10
14	兵庫県公共測量作業規程	兵庫県	H20.12
15	公共測量 作業規定の準則	国土交通省	R2.3
16	公共測量 作業規定の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29.4
17	公共測量 作業規定の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28.3
18	公共測量 作業規定の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28.3
19	測量成果電子納品要領	国土交通省	H30.3
20	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11
21	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5
22	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26.5
23	電子納品運用ガイドライン(案)【業務編】	国土交通省	R2.3

(参考) 主要技術基準及び参考図書

R4.10 現在

No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
〔1〕共 通			
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—
2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2
3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11.11
4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R4.2
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R元.9
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3
10	土木工事共通仕様書	兵庫県	R3.10
11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H29.3
12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11
13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10
14	兵庫県公共測量作業規程	兵庫県	H20.12
15	公共測量 作業規定の準則	国土交通省	R2.3
16	公共測量 作業規定の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29.4
17	公共測量 作業規定の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28.3
18	公共測量 作業規定の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28.3
19	測量成果電子納品要領	国土交通省	H30.3
20	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11
21	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5
22	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26.5
23	電子納品運用ガイドライン(案)【業務編】	国土交通省	R2.3

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
97	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H29. 3	97	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H29. 3	
98	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29. 3	98	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29. 3	
99	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル (2023 年版)	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土砂への対応マニュアル改訂委員会	R5. 3	99	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル (暫定版)	建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会	H22. 3	
100	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル (改定版)	土木研究所 (編集) 地盤汚染対応技術検討委員会	H24. 4	100	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル (改定版)	土木研究所 (編集) 地盤汚染対応技術検討委員会	H24. 4	
101	建設工事で遭遇する ダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]	土木研究所 (編集)	H17. 12	101	建設工事で遭遇する ダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]	土木研究所 (編集)	H17. 12	
102	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所 (監修) 土木研究センター (編集)	H21. 10	102	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所 (監修) 土木研究センター (編集)	H21. 10	
103	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6	103	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6	
104	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6	104	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6	
105	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31. 1	105	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31. 1	
106	UAV を用いた公共測量マニュアル (案)	国土地理院	H29. 3	106	UAV を用いた公共測量マニュアル (案)	国土地理院	H29. 3	
107	地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル (案)	国土地理院	H30. 3	107	地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル (案)	国土地理院	H30. 3	
108	UAV 搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル (案)	国土地理院	H30. 3	108	UAV 搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル (案)	国土地理院	H30. 3	
109	三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル(案)	国土地理院	H31. 3	109	三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル(案)	国土地理院	H31. 3	
110	航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル (案)	国土地理院	H31. 3	110	航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル (案)	国土地理院	H31. 3	
111	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル (案)	国土地理院	R 元. 12	111	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル (案)	国土地理院	R 元. 12	

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
120	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R3.1	120	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R3.1	
121	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R3.1	121	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R3.1	
122	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	R3.1	122	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	R3.1	
123	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R4.3	123	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R2.3	
124	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・ 発表するための手引き	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部、気象庁予 報部	R3.6	124	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・ 発表するための手引き	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部、気象庁予 報部	H27.2	
125	土砂災害警戒情報の基準設定・検証の考え方	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部、気象庁大 気海洋部、国土交通省国 土技術政策総合研究所	R5.3	125	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による 土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防 部、気象庁予報部、国土交 通省国土技術政策総合研 究所	H17.6	
126	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部砂防計画課	R2.10	126	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説(案)	国土交通省河川局砂防部 砂防計画課、国土交通省 国土技術政策総合研究 所、危機管理技術研究セ ンター	H17.7	
127	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H27.4	127	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H27.4	
128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指 針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20.1	128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指 針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20.1	
129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)	国土交通省河川局砂防部 保全課	H22.2	129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)	国土交通省河川局砂防部 保全課	H22.2	
130	山地河道における流砂水文観測の手引き(案)	国土交通省国土技術政策 総合研究所	H24.4	130	山地河道における流砂水文観測の手引き(案)	国土交通省国土技術政策 総合研究所	H24.4	
131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル (案)	土木研究所	H25.1	131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル (案)	土木研究所	H25.1	
132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニ ュアル(案)	土木研究所	H24.6	132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニ ュアル(案)	土木研究所	H24.6	
133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニユ アル(案)	土木研究所	H21.1	133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニユ アル(案)	土木研究所	H21.1	
134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20.12	134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20.12	

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
173	コンクリートのひびわれ調査, 補修・補強指針2013	(社) 日本コンクリート 工学協会	H25	173	コンクリートのひびわれ調査, 補修・補強指針2013	(社) 日本コンクリート 工学協会	H25	
174	管理型廃棄物埋立護岸 設計・施工・管理マニュアル (改訂版)	(財) 港湾空間高度化環 境研究センター	H20	174	管理型廃棄物埋立護岸 設計・施工・管理マニュアル (改訂版)	(財) 港湾空間高度化環 境研究センター	H20	
175	浸透固化処理工法技術マニュアル (2010版)	(財) 沿岸開発技術研究 センター	H22	175	浸透固化処理工法技術マニュアル (2010版)	(財) 沿岸開発技術研究 センター	H22	
176	湾港緑地の管理マニュアル	(財) 港湾空間高度化環 境研究センター	H6	176	湾港緑地の管理マニュアル	(財) 港湾空間高度化環 境研究センター	H6	
177	港湾における底質ダイオキシン類対策技術指針	国土交通省港湾局	H15	177	港湾における底質ダイオキシン類対策技術指針	国土交通省港湾局	H15	
178	港湾における可動橋の構造計画マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究 センター	H19	178	港湾における可動橋の構造計画マニュアル	(財) 沿岸開発技術研究 センター	H19	
179	港湾の施設の点検診断ガイドライン	国土交通省港湾局	H26. 7	179	港湾の施設の点検診断ガイドライン	国土交通省港湾局	H26. 7	
180	港湾荷役機械の点検診断ガイドライン	国土交通省港湾局	H26. 7	180	港湾荷役機械の点検診断ガイドライン	国土交通省港湾局	H26. 7	
181	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3	181	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3	
182	河川堤防構造検討の手引き	(財) 国土技術研究センタ ー	H24. 2	182	河川堤防構造検討の手引き	(財) 国土技術研究センタ ー	H24. 2	
183	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土 保全局	H25. 6	183	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土 保全局	H25. 6	
184	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体 に関する基準 (案)	国土交通省	H27. 3	184	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体 に関する基準 (案)	国土交通省	H27. 3	
185	水文観測業務規程	国土交通省	H29. 3	185	水文観測業務規程	国土交通省	H29. 3	
186	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国 土保全局	H29. 3	186	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国 土保全局	H29. 3	
187	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国 土保全局	H26. 3	187	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国 土保全局	H26. 3	
188	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国 土保全局	H26. 3	188	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国 土保全局	H26. 3	
189	水文観測	全日本建設技術協会	H14	189	水文観測	全日本建設技術協会	H14	
190	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13. 9	190	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13. 9	
191	流量観測の高度化マニュアル (高水流量観測編)	土木研究所	H28. 6	191	流量観測の高度化マニュアル (高水流量観測編)	土木研究所	H28. 6	
192	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	H24. 3	192	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	H24. 3	
193	河川構造物の耐震性能照査指針・解説 (Ⅰ. 共通編、Ⅲ. 自立式構造の特殊堤編、Ⅴ. 揚排水機 場編) (Ⅱ. 堤防編) (Ⅳ. 水門・樋門及び堰編)	国土交通省水管理・国土 保全局治水課	H24. 2 H28. 3 R2. 6	193	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省水管理・国土 保全局治水課	H28. 3	

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
〔3〕道路関係				〔3〕道路関係				
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9	1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9	
2	道路環境影響評価要覧 (1992年版)	道路環境研究所	H4.9	2	道路環境影響評価要覧 (1992年版)	道路環境研究所	H4.9	
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27.6	3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27.6	
4	第7次改訂 道路技術基準通達集 - 基準の変遷と通達 -	ぎょうせい	H14.3	4	第7次改訂 道路技術基準通達集 - 基準の変遷と通達 -	ぎょうせい	H14.3	
5	林道規程-運用と解説-	日本林道協会	H23.8	5	林道規程-運用と解説-	日本林道協会	H23.8	
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2	6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2	
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10	7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10	
8	自転車道必携	自転車道路協会	S60.3	8	自転車道必携	自転車道路協会	S60.3	
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6	9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6	
10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25.12	10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25.12	
11	クロノイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8	11	クロノイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8	
12	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9	12	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9	
13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62.2	13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62.2	
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL 7th Edition	Transportation Research Board	2022	14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board	2010	
15	平面交差の計画と設計 基礎編 -計画・設計・交通信号制御の手引き-	交通工学研究会	H30.11	15	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第3版	交通工学研究会	H19.7	
16	平面交差の計画と設計-応用編-2007	交通工学研究会	H19.10	16	平面交差の計画と設計-応用編-2007	交通工学研究会	H19.10	
17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1	17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1	
18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12	18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12	
19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29.6	19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29.6	
20	道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)及び道路環境影響評価の技術手法 4.騒音 4.1 自動車の走行に係る騒音(令和2年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25.3	20	道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25.3	
21	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6	21	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6	
22	道路土工一切土工・斜面安定工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H21.6	22	道路土工一切土工・斜面安定工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H21.6	
23	道路土工-盛土工指針(平成22年度版)	日本道路協会	H22.4	23	道路土工-盛土工指針(平成22年度版)	日本道路協会	H22.4	
24	道路土工-軟弱地盤対策工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.8	24	道路土工-軟弱地盤対策工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.8	
25	道路土工-仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3	25	道路土工-仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3	
26	道路土工-擁壁工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.7	26	道路土工-擁壁工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.7	
27	道路土工-カルバート工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H22.3	27	道路土工-カルバート工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H22.3	
28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H26.8	28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H26.8	

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
	(削除)			118	平成 21 年度道路環境センサ調査要領	道路局地方道環境課、 国土技術政策総合研究所	H21. 6	
117	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19. 1	119	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19. 1	
118	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H8. 8	120	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H8. 8	
119	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	H8. 8	121	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	H8. 8	
120	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8. 12	122	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8. 12	
121	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19. 9	123	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19. 9	
122	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領 (案)	国土交通省道路局国道・ 防災課	H16. 3	124	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領 (案)	国土交通省道路局国道・ 防災課	H16. 3	
123	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・ 技術課	H31. 3	125	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・ 技術課	H31. 3	
124	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	H14. 5	126	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	H14. 5	
125	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領 (案)	高速国道課長、国道課長、 有料道路課長	H15. 3	127	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領 (案)	高速国道課長、国道課長、 有料道路課長	H15. 3	
126	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領 (案)	国道課長	H15. 1	128	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領 (案)	国道課長	H15. 1	
127	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国道・防災課長	H28. 12	129	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国道・防災課長	H28. 12	
128	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領 (案)	国道・防災課長	H16. 3	130	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領 (案)	国道・防災課長	H16. 3	
129	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・ 技術課	R5. 3	131	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・ 技術課	H30. 6	
130	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・ 防災課	H29. 3	132	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・ 防災課	H29. 3	
131	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・ 技術課	H31. 3	133	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・ 技術課	H31. 3	
132	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・ 技術課	H31. 3	134	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・ 技術課	H31. 3	
133	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・ 技術課	H31. 3	135	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・ 技術課	H31. 3	
134	附属物 (標識、照明施設等) 点検要領	国土交通省道路局国道・ 技術課	H31. 3	136	附属物 (標識、照明施設等) 点検要領	国土交通省道路局国道・ 技術課	H31. 3	
135	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30. 9	137	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30. 9	
136	舗装性能評価法 -必須および主要な性能指標編- (平成 25 年版)	日本道路協会	H25. 4	138	舗装性能評価法 -必須および主要な性能指標編- (平成 25 年版)	日本道路協会	H25. 4	
137	舗装性能評価法 -必要に応じ定める性能指標の評価法 編-	日本道路協会	H20. 3	139	舗装性能評価法 -必要に応じ定める性能指標の評価法 編-	日本道路協会	H20. 3	
	(削除)			140	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国土交通省道路局国道・ 防災課	H28. 12	
138	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24. 3	141	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24. 3	

改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
139	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要領（案）	日本建設機械施工協会	H15. 7	142	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要領（案）	日本建設機械施工協会	H15. 7	
140	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25. 7	143	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25. 7	
141	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28. 3	144	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28. 3	
142	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	R3. 8	145	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28. 4	
143	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28. 7	146	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28. 7	
144	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会	R3. 11		(新規)			
145	舗装種別選定の手引き	日本道路協会	R3. 12		(新規)			
146	PC コンボ橋の設計計算例	プレストレスト・コンクリート建設業協会	R3. 1					
147	アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧	日本道路協会	R5. 3					
148	三次元点群データを活用した道路斜面災害リスク箇所の抽出要領（案）	国道・技術課、環境安全・防災課、高速道路課 課長補佐	R3. 10					

改 定	現 行	備 考
<p style="text-align: center;">公共測量実施の公示用様式（法第 14 条第 1 項・第 39 条） 【公共測量様式 1】</p> <p style="text-align: center;">○○○○ 第 ○○○○ 号 令和 年 月 日</p> <p>兵庫県知事 様</p> <p style="text-align: center; color: red;">兵庫県知事 ○ ○ ○ ○</p> <p style="text-align: center;">公共測量の実施について（通知）</p> <p>○○市内において、下記のとおり公共測量を実施しますので、測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定に基づき通知します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 作業種類 公共測量（○○ 例：4級基準点測量）</p> <p>2 作業期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで</p> <p>3 作業地域 ○○市○○町○○地内</p> <p style="text-align: center;">照会先：○○県民局（県民センター） ○○土木事務所○○課 担当 ○○ 直 通 電 話 庁舎間内線</p> <p style="text-align: center;">1</p>	<p style="text-align: center;">公共測量実施の公示用様式（法第 14 条第 1 項・第 39 条） 【公共測量様式 1】</p> <p style="text-align: center;">（ 公 印 省 略 ） ○○○○ 第 ○○○○ 号 ○○年○○月○○日</p> <p>兵庫県知事 様</p> <p style="text-align: center;">兵庫県知事 井 戸 敏 三</p> <p style="text-align: center;">公共測量の実施について（通知）</p> <p>○○市内において、下記のとおり公共測量を実施しますので、測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定に基づき通知します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 作業種類 公共測量（○○ 例：4級基準点測量）</p> <p>2 作業期間 ○○年○○月○○日から○○年○○月○○日まで</p> <p>3 作業地域 ○○市○○町○○</p> <p style="text-align: center;">照会先：○○県民局（県民センター） ○○土木事務所○○課 担当 ○○ 直 通 電 話 庁舎間内線 庁舎番号+各庁舎内線番号</p> <p style="text-align: center;">1</p>	

永久標識等設置の通知・公表（法第 21 条第 1 項・第 39 条） 【公共測量様式 5-1】

〇〇〇〇 第 〇〇〇〇 号
令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

兵庫県知事 様

兵庫県知事 〇 〇 〇 〇

測量標の設置（通知）

令和〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇〇第〇〇〇〇号で通知した公共測量の実施に伴い、別紙のとおり永久標識（一時標識）を設置したので、測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 21 条第 1 項の規定に基づき通知します。

照会先：〇〇県民局（県民センター）
〇〇土木事務所〇〇課
担当 〇〇
直通電話
庁舎間内線

永久標識等設置の通知・公表（法第 21 条第 1 項・第 39 条） 【公共測量様式 5-1】

（公 印 省 略）
〇〇〇〇 第 〇〇〇〇 号
〇〇年〇〇月〇〇日

兵庫県知事 様

兵庫県知事 井 戸 敏 三

測量標の設置（通知）

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇〇第〇〇〇〇号で通知した公共測量の実施に伴い、別紙のとおり永久標識（一時標識）を設置したので、測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 21 条第 1 項の規定に基づき通知します。

照会先：〇〇県民局（県民センター）
〇〇土木事務所〇〇課
担当 〇〇
直通電話
庁舎間内線 庁舎番号+各庁舎内線番号

公共測量終了の公示用様式（法第14条第2項・第39条） 【公共測量様式6】

〇〇〇〇第〇〇〇〇号
令和〇〇年〇〇月〇〇日

兵庫県知事 様

兵庫県知事 〇〇〇〇

公共測量の終了について（通知）

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇〇第〇〇〇〇号で通知した公共測量（4級基準点測量）は、〇〇年〇〇月〇〇日終了しましたので、測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定に基づき通知します。

照会先：〇〇県民局（県民センター）
〇〇土木事務所〇〇課
担当 〇〇
直通電話
庁舎間内線 庁舎番号+各庁舎内線番号

公共測量終了の公示用様式（法第14条第2項・第39条） 【公共測量様式6】

（公印省略）
〇〇〇〇第〇〇〇〇号
〇〇年〇〇月〇〇日

兵庫県知事 様

兵庫県知事 井戸敏三

公共測量の終了について（通知）

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇〇第〇〇〇〇号で通知した公共測量（4級基準点測量）は、〇〇年〇〇月〇〇日終了しましたので、測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定に基づき通知します。

照会先：〇〇県民局（県民センター）
〇〇土木事務所〇〇課
担当 〇〇
直通電話
庁舎間内線 庁舎番号+各庁舎内線番号